

第2回津山市行財政改革推進委員会（第8次）

日時：平成18年7月22日（月）15：00～16：40

場所：第1委員会室

出席者

委員：鳥越会長，後山副会長，西山委員，美若委員，須江委員，福田委員，村岡委員，定久委員（欠席委員：藤本委員，多田委員）

市側：桑山市長，福井副市長，三宅副市長ほか部長級

1 開 会

草薙室長

2 会長あいさつ

委員の皆様，お集まりいただきありがとうございます。傍聴の方についてもありがとうございます。傍聴規定をお守りいただきますようお願いいたします。

北海道の自治体の財政が破綻し，財政再建団体に陥り，同じように破綻するかもしれない自治体が24あると新聞等で報道されています。破綻にならないうちに大手術をしなければならない。そういう任務を担っておりますので，甘い考えでは到底できない。そのため，委員の皆様の議論を深めていただきたい。

3 市長あいさつ

委員の皆様には津山市のために行財政改革に関する意見をいただき感謝申し上げますとともに日頃の温情にも感謝申し上げます。この行財政改革推進委員会には津山市の行財政改革に厳しくご指摘をいただくことこそ，津山市のためであると考えている。また，行財政改革は並みの決意ではできないものと考えている。市を救わなければならないという使命感を持っていることを市民の皆さんにも分かっていただくことが必要である。そのためには，できるだけ情報を公開し，行財政改革を成し遂げ，そして第4次津山市総合計画の実現に向け魂を入れなければならない。

4 議事

（1）津山市行財政改革の方策（答申書案）について

（会長）答申をする時期が迫っている。委員の皆様の意見をできるだけ採り入れていきたいと考えています。

（事務局）「資料3：行財政改革スケジュール」について説明。

第1回の会合以降，専門委員会，メール，文書等で委員の皆様からの意見をいただいた。8月11日の第3回委員会では，行財政改革大綱案をご審議いただく予定としている。また，大綱案を公表しパブリックコメント制度を活用し，意見募集を行い，10月末には推進計画を策定していく予定である。

（事務局）「資料1：第2回津山市行財政改革推進委員会審議資料」説明。

（市側）「津山市の台所事情」（市ホームページで公開）「実質公債費比率」について説明。

（委員）「津山市の台所事情」について，分かりやすく財政状況の資料を作成していただいて

いる。

(委員) 数値目標について、経常収支比率も加えたらどうか。倉敷市も掲げているので他市と比較するうえでも必要ではないか。

(委員) いろんな見方があってもよいと思う。

(市側) 行財政改革の努力は、経常収支比率に顕れてくるので適当な項目であると考えている。

【全会一致で数値目標に経常収支比率を加えることを採択】

(委員) 地方交付税のあり方について、最近の報道によると、国の財政審議会では交付税の率を下げる方向を検討しているようである。消費税を目的税にすると交付税が減額されるのではないか。Ｓ５８年度には市税収納率９６．７％であったが、Ｈ１６年度は８８．３％と低下している。１％は１億２千万円であるので、Ｓ５８年度頃の市税収納率で換算すれば１０億円程度税収増となる。収納の努力が必要である。行政が汗をかかなければならない。Ｓ５８年に課長・課長補佐級職員で特別徴収班を組織し、市税収納率向上対策を行った。そういう努力をすることが必要である。

経常収支比率については、県内都市の中で下から２番目であり、３％の弾力性ではとても窮屈な財政になっている。過去Ｓ５８年度は８１．３％、Ｓ６３年度７９．２％であった。１５％～２０％の財政の余裕を持つことが必要である。

職員定数について、５年で６５人程度の削減だが、２００名削減の目標設定としてはどうか。７００万円×２００名＝１４億円になり、市税増と併せると数十億円の財政効果が生まれるのではないか、

(委員) 地方交付税が減額されるので、高い目標値を設定してはどうかという意見である。市税について収納率だけでなく、収納額を目標値に上げている。職員削減数を２００人にするか６５人にするかは推進計画の段階で議論したらと考えている。ここでは、何に数値目標を設定するのかを決めたらよい。

(委員) 資産の有効活用の項目の未利用地について、Ｈ１３頃、井口卸センターについて都市計画決定をし、都市計画により市が買収することになり、土地公社が代わって買収したものではないか。実質的に可能ならよいのだが。できることなら、その土地を普通財産に変えて、売却するという努力が要るのではないか。

(委員) 具体には推進計画で議論していただくことであるが、利子返済や地価下落などあると思うので、売却差損も生じる。利用計画を見直すなど推進計画に盛り込んでいく方向での議論も必要。

(委員) 岡山県では施設などの電気・ガス・水道使用を抑制するエスコ事業を導入しているが、市では導入の考えはどうか。

(市側) 庁舎については省エネ対策をしているが、市長より指示があり研究することとしており、そのことの情報の公開もできるだけ行いたい。

(委員) 市長へお尋ねするが、過去３回の合併があったが、支所が残っている例はない。支所経費についても見直し、将来は支所をなくすということを検討するべきだと思うがどうか。

(市長) 急激な変化を起こしてはならないと合併協議会でも確認されており、支所については、なるべく住民の理解を得て、一体感ができるように設けているものである。時代の変化に応じて、住民サービスが低下しないよう考えていくことが必要だが、今の組織機構が未来永劫のものではない。

(委員) 合併するといろんな意味での一体感が必要になるが、時間も必要となってくる。

(委員) 「津山市の台所事情」は非常に分かりやすい。新市の一体感であるが、旧津山の住民と3町1村の住民では認識が違うと思う。このまま津山市の財政状況を公表すると良くないのでは。前市長が言っていたが、合併について来るものは拒まず、去るものは追わずとの姿勢であるが、財政状況は3町1村の方が悪い。ある人に言わせると合併前に大きな借金をした。町村と合併したばかりに悪くなったと。また、町村は市と合併したばかりに悪くなった。できたら、合併前の各町村の分かりやすい家計簿を出して比較し、そのことによってより市民に理解してもらうことができ、がんばってこうという気持ちになるのではないか。

(市側) 適切ではあるが、実行は困難である。合併には期待と不安があるが、町村は新市建設計画を持って臨んできている。合併することによって実現したいと思っている。その要望に対する財源は10分の1である。実体をオープンにする、3町1村を合併前の会計で再現すること、一体感が目的であればそんなことをしてよいのかということにもなり、マイナス面も出てくる。結果オーライになるようにしていかなければならない。合併するなら求められた数十億円の施設建設もある。単純に前の分を出すと収拾がつかない。できるだけ資料は出すが、使われ方によって合併の否定論になってはいけない。新しいまちづくりにプラスになるようにしていくことが重要であると考えている。

(委員) 合併は全てを乗り越えたものである。一つを取り上げては生産的ではない。これからの計画の中で、合併してよかったと思えるようにしていくことが大切である。

(委員) 箱物は維持管理費がかかり、経費が増えていく。支所は高齢化が進んでいるが、交通の便等の不便さを解消できることになれば、支所をなくすということになるかもしれないが、その時は高齢の方も便利になることが必要である。建物も雨漏りしているところは、今のうちに手をかけていただきたい。また、地域が活性化するために、企業誘致をしっかりとやってほしい。努力によっては利息も浮いてくるのではないかなと思う。

(市側) 企業誘致は大きな力になる。幸い景気が上向いている。県が南の交通結節点であるところに流通センターを作った。県北も交通結節点であるところに流通センターを作った。市の流通センターも4、5つ売れるようになった。

(委員) 土地公社が抱えている土地（流通センター以外）で匠の町等は早く解決する必要があるが、利用しない土地があるなら売却を考えないといけない。

(市側) ご指摘のとおりであり、努力しなければならないと考えている。流通センターは現在28%の売却率であり、残りをどう完売するかが課題である。企業も中国シフトから日本帰帰へ向かっているとのことだが、より一層の努力をしなければならない。井口卸センターや塩漬け土地、そして公社健全化に向け県と協議し、国の手当も受けながら、公社健全化に向

け積極的に取り組んでいく考えである。

(委員) 塩漬け土地の問題は一日も早く良い処理をしなければならない。売却がよいのか主体的に使うのがよいのか、活性化につながる方策を立てなければならない。いずれにしても利息がムダである。

(委員) 過去7回同じことをやっている。前回出て今回出ていない意見はないと思う。なぜ現在の状況になったのか総括が必要である。必要があって借金したのならそうする必要があったからである。類似団体と比較することも重要であり、市民、議会の意見を聞く必要があるのではないか。総括がなければよくならないのではないか。何のための数値目標なのか。

(委員) 何のためか、それはしあわせ大国を実現するためである。しあわせの具体的なものは第4次総合計画に入る。行財政改革により健全財政を維持しながらしあわせ大国をどう作るか。このようなまちづくりの観点から数値は出てくる。

(市側) 類似団体資料については、国や県が公開している。経常収支比率については類似団体平均90.5%である。

(委員) なぜそうなったのか。急になったわけではない。第7次までやってきて悪化してきている。

(委員) 事業をやるルールづくりが必要。事業評価制度を充実し、外部評価制度など採り入れて評価制度を充実することが重要である。

(委員) 当然やらなければならない。

(委員) 「運営」はすべて「経営」とし、ことばとして「経営」を徹底することが必要である。また、議員定数についてはどうか。

(委員) 定員管理の中に議員定数は入っているか。

(市側) 定員管理については職員数である。議員定数については議会で考えるものと認識している。

(委員) 議員定数について答申では書いてある場合とそうでない場合がある。答申に含める場合は「要望」としている。

(市側) 議会については、議会の自主性を尊重している。行財政改革は市政全般なので一定の意見をいただくことはありがたいが、議会は議決権、執行部は執行権を意識している。

(会長) 議員定数については要望という形で答申の中に付け加えさせてほしいがどうか。

【全会一致で議員定数について要望という形で答申に盛り込むことを確認】

(委員) 入札制度を見直してほしい。倉敷市や笠岡市は予定価格を公表しており、入札の透明性においてメリットはあると思うがどうか。

(市側) 市は事前公表している。国の方針の中では事後公表を検討している。入札制度の見直しについて、合併前の各市町村で指名のやり方が異なっており、統一したやり方を検討している。

(委員) 市場化テストの項目に入札制度の見直しを加えたらどうか。

(委員) 行革の内容について類似団体と比較することが必要と思うが。

(市側) 事務局は把握している。当然調査研究はするが津山市と背後事情が違うことも理解してほしい。

(委員) 市民目線でたずねるが、破綻した北海道の自治体と津山市は違いがあるのか。

(市側) 破綻した自治体は人口1万3千人、借金600億円、津山市は人口11万人、借金1300億円であるので状況は違う。また、市税収納率が悪いことについてきちんと対応し、そうすることが公平を図ることだと思っている。そのためにあらゆる方策に現在取り掛かっている。税を払わないという人がいるということは大変なことであり、許されないことと認識している。

(委員) そうならないための答申であり数値目標である。さて、この答申の取扱いについては今後専門員会、そして正副会長に一任をお願いしたいがどうか。

【全会一致で了承】

5 その他

傍聴2名